

塩崎厚生労働大臣ニューヨーク出張(国連総会等)

第6回国際保健に関する 懇談会	資料1-5
平成28年10月6日(木)	

開催日、場所及び出席者

【出張期間】平成28年9月18日～22日 【場所】ニューヨーク

【出席者】塩崎厚生労働大臣、山本審議官、大鶴課長他

報告

【会議概要】

- 第71回国連総会が9月13日に開幕。厚生労働大臣として初めて国連総会に参加。
- 今回は、AMRに関する国連総会ハイレベル会合が開催されたが、国連ハイレベル会合にて保健課題が取り上げられるのは、HIV/AIDS, NCDs(非感染性疾患)に次いで3度目。
- その他、国連総会ハイレベルウィーク中(9月第3週)には数多くのサイドイベントが開催されているが、AMRや健康危機を中心に保健関係の重要イベントに参加。

【報告】

- 大臣よりAMR国連総会ハイレベル会合にてステートメントを行った他、AMR及び公衆衛生危機等に関するサイドイベント(うち3件が我が国の共催)に参加しスピーチを行った。
- AMRハイレベル会合では政治宣言(Political Declaration)が採択。
- 国際機関や米国等、計8名とのバイ会談を実施。関係機関トップによる夕食会や会合にも参加。
- G7議長国として、昨年のUHC会合、東京AMR閣僚級会議、G7伊勢志摩サミット、TICADVⅥ、G7神戸保健大臣会合等の一連の会議における保健分野の成果を国連の場にて関係者と共有するとともに、国連総会の場においてさらに議論を継続することで、日本が主導してきた、健康危機に関するGHA(Global Health Architecture)、UHC(Universal Health Coverage)、AMR(Antimicrobial Resistance)等に関する議論の深化に貢献した。
- なお、G7等を通じて国際保健に顕著な功績があったとして、塩崎大臣が国際NGOのMSHより“Global Advocacy for UHC and Global Health Security”賞を受賞した。

日米韓保健大臣会合

開催日、場所及び出席者

【開催日】平成28年9月19日 【場所】ニューヨーク 【出席者】塩崎厚生労働大臣、山本審議官他

報告

【会議概要】

- ・ バイデン米副大統領主導による「がんムーンショット・イニシアチブ」について、日本、米国、韓国3か国の連携推進について議論するため、3か国の保健担当大臣および保健専門家による会合が開催された。

【参加者】

日本：塩崎恭久厚生労働大臣、末松誠AMED理事長、中釜斉国立がん研究センター理事長、間野博行国立がん研究センター研究所長、厚生労働省山本審議官等

米国：バイデン副大統領、バーウェル保健福祉長官、コリンズNIH所長、ローウィーNCI所長代行等

韓国：チョン保健福祉部長官、パクNIH所長、リー国立がんセンター所長等

【報告】

- ・ 会合冒頭に各国保健大臣から発言。塩崎大臣からは、各国のがんの状況についての類似点や相違点、我が国のがん対策における取組、プレシジョンメディシンや免疫療法の現状認識と課題、データ共有などでの参加国での連携を支持する旨等の発言を行った。
- ・ 会合後半にはバイデン副大統領が参加し、自身が進める「がんムーンショット・イニシアチブ」の紹介が行われた。

(仮訳)

共同記者発表: バイデン米副大統領、がんムーンショット・イニシアチブに対する日米韓 3ヶ国の協力を歓迎

バイデン米副大統領は、がんムーンショット・イニシアチブへの支援を目的とする米国、日本、韓国 3ヶ国の協力について議論するため、3ヶ国の保健専門家による会合を開催した。シルビア・バーウェル米保健福祉長官による先導の下、塩崎恭久厚生労働大臣、チョン・チンヨブ韓国保健福祉部長官、3ヶ国の政府職員が、既存の協力分野を振り返るとともに、今後新たな協力を行う可能性を模索した。現在我々が知るところのがんに終止符を打つ(※1)ことを共通の目的として、がん研究へのさらなる支援、予防・検診・診断の拡大、データの国際標準化及び共有が主な議題となった。

※1 原文は「end cancer as we know it」。現在我々が(多くの人がかかる治りにくい病気であると)知るところのがんに終止符を打つ、つまり抜本的ながん対策を進めてがんに苦しむ人々を大幅に減らすとの意。

我々の共通目標は、①最先端の生物医学センターが参画する統合的かつ学際的な国際共同体の設立、②研究データと分析結果を世界に公開することを通じた、国際的ながんプロテオゲノミクス研究(※2)に関する努力の連携的統合への貢献、③個々の患者にあわせた腫瘍への治療方法を特定するのに役立つプロテオゲノミクス上の特性を用いた、薬剤反応及び毒性に関する臨床的課題の検討、④世界中のがん、人々、集団の多様性に対する理解を深めるために、増大するプロテオゲノミクスのデータセットの解析に対して深層学習アルゴリズムを利用することを世界のデータ科学者に勧めることであり、これらは、3ヶ国の保健研究及びがんに関する機関の専門家による仕事を結びつける努力を補完するものである。これらの目標を達成するため、日本と韓国の機関は、米国の機関と、がん研究に関する協力覚書の調整を行った。

※2 がん細胞を含む生体内のたんぱく質の構造及び機能を、ゲノム上の遺伝子と関連づけて分析する研究。

その他の参加者は、米ホワイトハウス科学技術室長ジョン・ホールデン、米国立衛生研究所所長フランシス・コリンズ、米国立がん研究所長代理ダグ・ローウィ、日本医療研究開発機構理事長末松誠、国立がん研究センター理事長中釜斉、国立がん研究センター研究所長間野博行、韓国国立衛生研究所長パク・ドジュン、韓国国立がんセンター長カン・ヒュンリら。

オバマ大統領がこの取組みを立ち上げたのは、2016 年の一般教書演説で、現在我々が知るところのがんを無くすためのがん「ムーンショット」イニシアチブをバイデン副大統領に先導するよう要請したときであり、続いて、通常 10 年間かかる進展を 5 年間で達成するために 10 億米ドルを拠出することを表明した。より多くの治療法をより多くの患者が利用できるようにするとともに、がんの予防と早期発見を可能にするために、バイデン副大統領は、先進各国にこの挑戦に協力するよう要請した。3 月 31 日の日米韓首脳会談において、オバマ大統領、安倍晋三首相、パク・クネ大統領は、がん研究に向けたイノベーションと取組みの専門知識と精神を高めるために、3 ヶ国で協力することに合意した。この協力は、すべての人の平和と安定を高める視点から、強力で、建設的な、未来志向の地域及び世界的関係を推進するという、日米韓共通のコミットメントに基づくものである。

第71回国連総会 AMR(薬剤耐性)に関する政治宣言(概要)

宣言文前文

- SDGs達成のために、AMR対策が重要
- 現時点で適切な対応をとらなければ、数年以内にAMRによる死者数は数百万人にのぼる
- AMR対策の鍵は包括的なアプローチ：感染症予防、抗生剤の適正利用、新薬開発、迅速診断
- AMR対策における基本理念は以下の通りであることを認識する
 - **Multisectoral one-health approach**：人、動物、環境といった関連するセクターでの連携
 - **Innovative Research**：新規抗生剤・迅速診断・検査等の開発の推進
 - **Affordability and access**：適正価格での抗生剤やワクチン入手を可能にする
 - **Capacity Building**：サーベイランス・モニタリング・研究開発等の分野における能力強化を推進
 - **Awareness and knowledge on AMR**：人々の抗菌薬利用に関する行動変容を促す
 - **National Conditions and priorities**：政策的優先順位をあげるために政府の貢献を強める

宣言文本文

- 各国は以下について貢献することを約束する
 - ARMに関する国家計画を策定し、それを実施するための十分な人材・資金を確保する
 - 抗生剤の利用規制に関する仕様書（Regimen）を策定する
 - AMRに関する意識の向上及び知識の向上に関する活動を行う
 - マルチセクターアプローチ及び”One Health”アプローチの推進
- WHOに対して、FAO, IOE等の関係組織と協力し、国レベルにおける行動計画の策定を支援し、国連総会にてその進捗を報告することを求める。また、”AMR Global Development and Stewardship Framework”の策定を完了することを求める
- 国連事務総長に対して、国連関連組織が参加する分野横断的な作業部会の設置を求め、その進捗について第73回国連総会にて報告することを求める

第 71 回国連総会：保健サイドイベント「国際的な健康危機：教訓の実施」

平成 28 年 9 月 19 日

1. 9 月 19 日(月曜日)午後 6 時から午後 7 時まで国連本部内において、我が国の他、ドイツ、ノルウェー、WHO 共催の下、保健サイドイベント「国際的な健康危機：教訓の実施」が開催されました。我が国からは塩崎恭久厚生労働大臣が出席し、安倍総理のスピーチを代読しました。
2. 本サイドイベントでは、2014 年から 2015 年にかけて一万人を越える死者を出し、国際社会に大きな衝撃を与えた西アフリカにおけるエボラ出血熱流行を教訓とし、国際社会による公衆衛生危機への予防、備え、そして対応能力の強化について議論がなされました。
3. 安倍総理のスピーチは、本年 5 月の G7 伊勢志摩サミットや 8 月の TICADVI を通じ国際保健の議論を安倍総理が主導してきた立場から、「国際保健の ための G7 伊勢志摩ビジョン」や「UHC in Africa」などに触れつつ、WHO 改革、国際機関間の連携、迅速な資金動員を可能とする資金メカニズムの構築が公衆衛生危機の備え・対応において重要 と主張しました。また、日本がこれまで「人間の安全保障」の実現の観点から主張してきた「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)」の達成に向けた各 国の保健システムの強化は、将来の公衆衛生危機への予防・備えにもつながると主張しました。更に、一年前の国連総会における保健サイドイベントにおいて、安倍総理が保健システム強化のためには国際社会が連携して取り組む必要があると述べたことに触れ、国際社会において UHC に向けた連携の枠組み「International Health Partnership for UHC2030」が立ち上がったことを歓迎しました。
4. 第 1 部では、この他潘基文国連事務総長の冒頭挨拶に続き、共催者を代表し、ソールベルグ・ノルウェー首相、ミュラー独経済協力相及びチャン WHO 事務局長が登壇しました。

(参考)登壇者、パネリスト(発言順)

【第 1 部】

潘基文国連事務総長、ソールベルグ・ノルウェー首相、ミュラー独経済協力相、塩崎恭久厚生労働大臣、チャン WHO 事務局長、キム世銀総裁、シィ国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC)事務総長、ウィティー・グラクソ・スミスクライン社 CEO、リュウ国境なき医師団会長、(司会)ナバロ国連事務総長特別代表

【第 2 部】

サラマ WHO 事務局次長、エヴァンス世銀部長、エリアス・ビル & メリンダ・ゲイツ財団国際開発プログラム理事長、ロッティンゲン CEPI・CEO 代行 他

出典：外務省ホームページ(一部改変)。http://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ghp/page3_001826.html